

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年3月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年 1月 1日
至 昭和54年12月31日
自 昭和55年 1月 1日
至 昭和55年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年4月27日提出

会 社 名 東 亜 燃 料 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Toa Nenryo Kogyo
Kabushiki Kaisha

代表者の役職氏名 取締役社長 松 山

本店の所在の場所 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 電話番号 東京03-213局2211番(大代表)

連絡者 経理課長 深 江 洗 耳

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

東 亜 燃 料 工 業 株 式 会 社

取締役社長 松 山 彬 殿

作 成 日 昭和 5 6 年 4 月 2 2 日

事務所所在地 東京都港区北青山 1 丁目 2 番 3 号 青山ビル

事務所名 プライス ウォーターハウス公認会計士共同事務所

公 認 会 計 士 山 村 繁 次 

私は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜燃料工業株式会社の昭和 5 5 年 1 月 1 日から昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の連結財務諸表が、東亜燃料工業株式会社及び連結子会社の昭和 5 5 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和54年12月31日現在			昭和55年12月31日現在		
	金	額	比 率	金	額	比 率
〔 資 産 の 部 〕						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		59,580			60,197	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		142,271			167,348	
3. 非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金		21,220			28,408	
4. 有 価 証 券		57,239			125,611	
5. た な 卸 資 産		182,783			211,165	
6. 前 渡 金		2,950			2,087	
7. 前 払 費 用		1,291			2,167	
8. その他の流動資産		3,463			3,510	
9. 非連結子会社及び関連 会社その他の流動資産		647			741	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 560			△ 478	
流動資産合計		470,884	75.9		600,756	77.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建物及び構築物	58,183			65,964		
減価償却引当金	29,737	28,446		31,947	34,017	
2. 油 槽	33,838			36,024		
減価償却引当金	21,721	12,117		23,442	12,582	
3. 機械及び装置	162,432			167,825		
減価償却引当金	130,662	31,770		137,970	29,855	
4. 運 搬 具	5,121			5,276		
減価償却引当金	3,041	2,080		3,416	1,860	
5. 工具器具及び備品	5,034			5,308		
減価償却引当金	3,660	1,374		4,024	1,284	
6. 土 地		31,499			33,845	
7. 建設仮勘定		5,863			3,196	
有形固定資産合計		113,149	18.2		116,639	14.9
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 施設利用権		911			801	
2. 特許及び技術使用権		461			270	
無形固定資産合計		1,372	0.2		1,071	0.1

(単位 百万円)

科 目	昭和54年12月31日現在		昭和55年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	20,594		24,689	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	1,684		14,474	
3. 長期貸付金	6,366		6,228	
4. その他の投資 その他の資産	3,621		13,713	
投資その他の資産合計	32,265	52	59,104	7.6
固定資産合計	146,786	23.6	176,814	22.6
Ⅲ 繰延資産				
開業費	2,893	0.5	3,239	0.4
資 産 合 計	620,563	100.0	780,809	100.0
〔負債の部〕				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	106,119		89,637	
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金	2,851		6,970	
3. 短期借入金	255,244		349,275	
4. 未払金	10,125		16,663	
5. 事業税引当金	3,040		9,397	
6. 法人税等引当金	10,957		34,676	
7. 未払費用	2,154		2,729	
8. 賞与引当金	1,224		1,317	
9. その他の流動負債	13,059		13,803	
流動負債合計	404,773	65.2	524,467	67.2
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金	47,827		47,636	
2. 退職給与引当金	29,023		30,134	
3. 特別修繕引当金	110		185	
4. 修繕引当金	4,008		6,027	
5. 非連結子会社及び関連 会社その他の固定負債	29		22	
固定負債合計	80,997	13.1	84,004	10.7

(単位 百万円)

科 目	昭和54年12月31日現在		昭和55年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 特 定 引 当 金		%		%
1. 価 格 変 動 準 備 金	109		4,626	
2. 貸 倒 準 備 金	2,356		3,386	
3. 特 別 償 却 準 備 金	4,962		3,863	
4. 海外投資等損失準備金	1,018		974	
5. 公 害 防 止 準 備 金	2,930		3,156	
6. 固定資産圧縮引当金	453		525	
特 定 引 当 金 合 計	11,828	1.9	16,530	2.1
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	1,816	0.3	3,096	0.4
負 債 合 計	499,414	80.5	628,097	80.4
〔 資 本 の 部 〕				
Ⅰ 資 本 金	20,240	3.3	20,240	2.6
Ⅱ 資 本 準 備 金	85	—	85	—
Ⅲ 利 益 準 備 金	5,060	0.8	5,060	0.7
Ⅳ その他の剰余金	95,764	15.4	127,327	16.3
資 本 合 計	121,149	19.5	152,712	19.6
負 債 ・ 資 本 合 計	620,563	100.0	780,809	100.0

昭和54年12月31日現在

昭和55年12月31日現在

注1. 受取手形割引高

11,192百万円

13,331百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和54年 1月 1日) (至 昭和54年12月31日)			(自 昭和55年 1月 1日) (至 昭和55年12月31日)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	792,803			1,306,853		
2. 役 務 収 益	9,079	801,882	100.0	11,837	1,318,690	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価(注1)	715,179			1,195,993		
2. 役 務 原 価	7,942	723,121	90.2	11,711	1,207,704	91.6
売 上 総 利 益		78,761	9.8		110,986	8.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃 諸 掛	1,899			2,133		
2. 給 料 及 び 賞 与(注2)	5,975			6,240		
3. 退職給与引当金繰入額	1,148			2,234		
4. 適格退職年金掛金	—			129		
5. 減 価 償 却 費	486			590		
6. 事 業 税 引 当 額	4,023			11,353		
7. そ の 他	4,529	18,060	22	4,401	27,080	21
営 業 利 益		60,701	7.6		83,906	6.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,701			4,469		
2. 有 価 証 券 利 息	4,600			11,330		
3. 受 取 配 当 金	120			128		
4. 為 替 差 益	—			29,439		
5. そ の 他	2,704	11,125	1.4	794	46,160	3.5
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	20,940			42,258		
2. 為 替 差 損	22,219			—		
3. そ の 他	2,001	45,160	5.7	3,075	45,333	3.4
経 常 利 益		26,666	3.3		84,733	6.4
VI 特 別 利 益						
1. 過年度分石油備蓄業務収入	5,440	5,440	0.7	—	—	
税金等調整前当期純利益		32,106	4.0		84,733	6.4

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和54年 1月 1日) (至 昭和54年12月31日)			(自 昭和55年 1月 1日) (至 昭和55年12月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅶ 特定引当金取崩益			※			※
1. 価格変動準備金取崩益	614			—		
2. 特別償却準備金取崩益	1,064			1,099		
3. 海外投資等損失準備金取崩益	944			44		
4. 公害防止準備金取崩益	778			—		
5. 固定資産圧縮特別勘定取崩益	11	3,411	0.4	—	1,143	0.1
Ⅷ 特定引当金繰入損						
1. 価格変動準備金繰入損	—			4,517		
2. 貸倒準備金繰入損	697			1,030		
3. 公害防止準備金繰入損	—			226		
4. 固定資産圧縮引当金繰入損	23	720	0.1	72	5,845	0.4
税金等調整前当期利益		34,797	4.3		80,031	6.1
法人税及び住民税額		14,318	1.8		42,521	3.2
少数株主損益(△は損)		△ 186	—		△ 1,253	△ 0.1
持分法による投資損益(△は損)		△ 726	△ 0.1		369	—
当 期 利 益		19,567	2.4		36,626	2.8

(自 昭和54年 1月 1日)
(至 昭和54年12月31日)(自 昭和55年 1月 1日)
(至 昭和55年12月31日)注1. 製品売上原価に含まれ
ている低価法評価損△ 12,870百万円
(評価損洗替え戻入額)791百万円
(評価損繰入額)注2. 給料および賞与のうち
賞与引当金繰入額

379百万円

380百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和54年 1月 1日) (至 昭和54年12月31日)		(自 昭和55年 1月 1日) (至 昭和55年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		82,451		95,764
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	207		-	
2. 配 当 金	6,072	6,279	5,060	5,060
III 当 期 利 益		19,567		36,626
IV 為替換算調整(△は減少)		25		△ 3
V その他の剰余金期末残高		95,764		127,327

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、東燃石油化学株式会社、日網石油精製株式会社、東燃タンカー株式会社、トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ、東日本石油開発株式会社の5社である。

非連結子会社3社は、合計しても連結総資産・売上高・その他の剰余金のそれぞれ1%未満であり、重要性に乏しいので、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社であるキグナス石油株式会社および当年度より関連会社となった日本ユニカー株式会社の2社に対して持分法を適用している。非連結子会社3社、ならびにキグナス石油株式会社および日本ユニカー株式会社の子会社および関連会社は重要性に乏しいので持分法を適用していない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券および投資有価証券の評価基準

取得価額は移動平均法によって算出し、貸借対照表計上額の評価は取引所の相場のある有価証券は低価法、その他の有価証券は原価法によっている。ただし、連結子会社1社は、取引所の相場のある株式についてのみ低価法を適用している。

(2) たな卸資産の評価基準

製品、半製品、原材料の評価は、後入先出法による低価法によっている。ただし、連結子会社1社は、原材料については総平均法による低価法によっている。

貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている一部の連結子会社を除き、定率法によっている。

(4) 退職給与引当金の計上基準

退職給与引当金は期末現在の自己都合退職金要支給額より適格退職年金資産残高を控除した額を計上している。なお役員退職慰労金についても、従業員に準じて計算した金額を計上している。

(5) 適格退職年金制度

当社および連結子会社2社は昭和55年11月1日より勤続20年以上の定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用した。

(6) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の短期金銭債権債務については決算時の為替相場による円換算額を付し、外貨建の長期金銭債権債務については発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、一部予約レートによっているものもある。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と資本勘定の相殺消去は、取得日ごとに行ういわゆる段階法によっている。なお消去差額は少額である場合を除き5年間で均等償却をしている。

6. 未実現損益の消去に関する事項

(1) 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益については、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。

(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益は、僅少のため消去していない。

(3) たな卸資産の時価がその取得原価より下落している場合、連結会社間で当該資産を時価で取引することにより生じた内部損失は消去していない。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の長期金銭債権債務および非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場による円換算額を付している。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- (1) 連結会社の利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎としている。
- (2) 連結子会社の利益準備金は、その連結持分額を、連結上、その他の剰余金に振替えている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等については期間配分の処理は行っていない。

会計処理の変更に関する事項

該当事項なし。